

# 税務課 経営計画書（ 総括表 ）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式 区分	H24 年度計画額（単位：千円）		H24 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職 員	臨時職員
1	税務対応事務事業	B	0	0	0.1	0.0
2	町県民税事務事業	B	35,026	8,565	2.4	1.0
3	固定資産税事務事業	B	7,610	0	1.8	0.5
4	軽自動車税事務事業	B	652	0	0.5	0.0
5	収納事務事業	B	25,833	210	3.2	0.5
合 計			69,121	8,775	8.0	2.0

## ■特記事項

--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 税務課	No.	1
事業名	税務対応事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	課税事務、収納事務の円滑化を図る		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会、法人会支部に係わること</li> <li>・ 税務署協議に係わること</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 商工会、法人会大口支部では、定期的な役員会、総会を通じて税に係わる情報交換を行っている。</li> <li>・ 税務署協議は、用地買収等に係る収用の事前協議を含め円滑に収用事務が進められるように協議を行っている。</li> </ul>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	税務署協議（随時）
5	法人会大口支部役員会、総会
6	
7	法人会大口支部役員会
8	
9	
10	法人会大口支部役員会
11	
12	法人会大口支部役員会
1	
2	
3	法人会大口支部役員会

## □3年間の目標

目標	・ ・						
	項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.0	0.0	0.1
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.0	0.0	0.1

## ■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 商工会、法人会大口支部では、定期的な役員会、総会を通じて税に係わる情報交換を行いました。

## ■ 評価

- ・ 法人会大口支部へは、役員会 5 回、総会 1 回出席しました。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 税務課	No.	2
事業名	町県民税事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人課税資料（給報・申告書）収集</li> <li>・ 個人の課税資料登録と課税計算</li> <li>・</li> <li>・</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 特別徴収事務</li> <li>・ 普通徴収事務</li> <li>・ 年金特徴事務</li> <li>・ 法人町民税事務</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>エルタックス及び国税連携により課税資料が電子データ化されて申告におけるスピード化が図られてきた。しかしながら一方で連携する事務も増えており、担当者のシステムに対する知識も必要とされてきている。また、申告データが増えることに伴い、そのデータ処理（エラー処理）量も増えてきており、効率的な処理フローの確立が必要となっている。また、課税の仕組みについては制度改正等により、納税通知書だけでは、納税者には理解が難しくなっている。</p>		
平成 24 年度の目標又は改善策	<p>基幹システムに取り込まれたデータ処理に対して、効率的な処理フローを確立し、適正でスムーズな処理を行う。データ処理にあたっては、基幹システムより想定されるエラー（必須処理）をマニュアル化し担当者による判断を少なくすることにより、労力の軽減を図る。また、段階的なチェック機能を生かしながら適正な課税を図る。また、広報やホームページなどへの掲載により、住民税への理解をし易いものとする。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	例月事務・・・（特・普・年金・法人の異動事務）、特別徴収課税計算
5	例月事務、特別徴収納税通知書発送、普通徴収課税計算、事業3月末法人確定申告受付
6	例月事務、普通徴収納税通知書発送
7	例月事務、課税状況調、年金特徴仮徴収の還付（4月、6月対象）、年金機構へ年金特徴通知
8	例月事務、
9	例月事務、年金特徴仮徴収の還付（8月対象）
11	例月事務、事業3月末法人予定申告受付
12	例月事務、
1	例月事務、給報整理
2	例月事務、給報整理、町内確定申告
3	例月事務、申告書整理、税務署へ確定申告で職員派遣

## □3年間の目標

目標	.					
	.					
項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	.
H26 年度	.

## ■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	32,195	35,541	35,026
(内特定財源)		千円	11,685	8,464	8,565
人工	職員	人工	3.0	3.0	2.4
	臨時職員	人工	1.0	1.0	1.0
	計	人工	4.0	4.0	3.4

## ■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
県民税徴収取扱費交付金	8,465	31,350 千円中、8,465 千円を充当
申告等の共同送付に伴う送達料負担金	100	
合計	8,565	

## ■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

エルタックス及び国税連携により電子データ化された課税資料を基幹システムに取り込むことにより、正確性と効率性が向上した。

- ・ 課税の効率化及び適正化を図るため、扶養マスタ及び申告受付システムを導入しました。
- ・ 段階的なチェックをルール化し、課税のチェック漏れの防止に努めました。
- ・ 様式を変更し、個人情報の外部への漏えい防止に努めました。
- ・ わかり易い課税の仕組みをホームページに掲載するために打ち合わせを行いました。

## ■ 評価

課税のコンピュータに対する依存度は年々高まっており、データ処理も複雑化しているが、担当者とSEでの密な打合せを行い、成果を上げている。

扶養マスタの導入により、扶養関係のチェック機能が向上され、課税誤りの解消及び扶養の適否の判別が格段に効率化されました。また、申告受付システムの導入によって、申告受付処理に要する時間の短縮と課税資料の登録による受付時の事前チェックが可能となりました。その結果、課税計算までのエラーを少なくすることができました。

段階的なチェックをシステム化することにより、チェック漏れの防止と最終チェックとしての全件チェックリストを作成することによって、扶養関係と課税データを一度に確認することができるようになりました。

平成24年度において、特別徴収税額通知の様式を変更（シーラータイプ化）することによって、個人情報の外部への漏えい防止に努めました。

わかり易い課税の仕組みをホームページに掲載するために打ち合わせを行いました。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 税務課	No.	3
事業名	固定資産税事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 土地家屋評価業務</li> <li>・ 土地家屋現地調査</li> <li>・ 税通処理業務</li> <li>・ 償却資産調査</li> </ul> <div style="border-left: 1px dotted black; padding-left: 10px; margin-left: 20px;"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 償却資産申告事務</li> <li>・ 固定資産税課税事務</li> <li>・ 課税更正事務</li> </ul> </div>		
現在における 経過又は課題	<p>土地家屋の課税において、現況課税主義の観点から行っているのが実情ではあるが、課税にあたってすべての状況が把握されていないのが現状である。また、償却資産においては、申告に基づき物品等を把握しているが、未申告又は申告漏れの場合もあることから、正確な把握が出来ていない。なお、土地税制や家屋評価など納税者にとっては、複雑な制度なってきたり理解し難いものとなっている。</p>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<p>土地の現況調査の実施にあたって、よりの確に把握できるように段階的な状況調査を行う。また、調査資料についても基幹システムを活用し、より正確な資料を作成する。また、償却資産については、税務署調査を引き続き実施すると共に、現地調査を実施することで税の公平性を確保する。固定資産税の仕組みを理解しやすくするため、広報やホームページなどを利用しPRをする。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	納税通知書発送
5	
6	翌年度課税準備（土地家屋現地調査及び評価）
7	土地価格時点修正作業
8	償却資産税務署調査
9	
10	
11	
12	償却資産申告書発送
1	翌年度課税データ作成、償却資産申告受付及び入力事務
2	
3	翌年度納税通知書作成

## □3年間の目標

目標	・ ・						
	項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	22,155	10,850	7,610
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	2.0	2.5	1.8
	臨時職員	人工	0.8	1.0	0.5
	計	人工	2.8	3.5	2.3

## ■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
電算システム開発委託料	0	△2,940	H23 年度家屋評価システム導入に伴い不要となったため。
使用料及び賃借料	0	△200	H23 年度に家屋評価システムを購入したことにより不要となったため。
備品購入費	0	△351	H23 年度に家屋評価システムを購入したことにより不要となったため。

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

正確な課税資料を作成するため、土地については基幹システムを活用して現況調査を行い、償却資産については税務署調査を行った。

- ・土地（地目）異動を正確に把握するため、農地転用情報を基幹システムに取り込み現況確認に活用できるようにしました。
- ・償却資産調査については、税務署調査の結果を踏まえ、事業所への資産調査を行いました。

## ■ 評価

償却資産の実地調査で企業訪問を行い、申告内容と実態の差異を是正した。

- ・10月及び12月に大口町全域の現況調査を行い、土地の異動（地目）を確認しました。
- ・償却資産調査では、35社に対して簡易（書類）調査を行い、そのうち11社を対象に現地調査を行い、申告内容と資産台帳の確認により必要に応じて修正申告の指導をしました。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部 税務課	No.	4
事業名	軽自動車税事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	福祉・教育・建設・ごみ処理等さまざまな分野で行政サービスを提供するための財源の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 軽自動車課税事務</li> <li>・ 軽自動車異動入力事務</li> <li>・ 原動機付き自転車等登録廃止事務</li> <li>・ 納税証明書発行事務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>現在、課税している車両の中には、実際には所有されていない車両や廃棄処分された車両が含まれている。これは、廃車手続きがされず廃棄したものや無届けで車両の売買等がされ現在の所有者が不明となった等によることが原因と思われる。このような車両に対して、適正な課税を行うことが課題となっている。</p>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<p>廃車（所有されていない）車両に対する課税の適正化を図る。登録された所有者に対し、届出を含め手続きを早期にされるように案内する。また、不明となった車両に対して課税保留を含め手続きの簡素化を図る。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	当該年度 納税通知書作成
5	当該年度 納税通知書発送 翌年度課税用異動入力作業（通年）

## □3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>						
	項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>
H26 年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・</li> <li>・</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	510	733	652
(内特定財源)		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	臨時職員	人工	0.0	0.0	0.0
	計	人工	0.5	0.5	0.5

## ■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--



## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

廃車車両や不明の車両についての課税の適正化を図りました。

・ 廃車された車両や不明となった車両については、未納（滞納）となっている場合が多いため、収納グループと連携し、所有者（滞納者）に対し廃車、異動手続きをするように案内するようにしました。

## ■ 評価

廃車車両の所有者へ廃車手続きを案内し、不明車両に対しては課税保留の手続きを行い、適正な課税に努めました。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	総務部税務課	No.	5
事業名	収納事務事業		
総合計画の 体系	大分類	5	効率的な行財政運営
	小分類	-	
目的	税の公平な負担と税収入の確保		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 滞納整理、処分事務</li> <li>・ 督促、催告事務</li> <li>・ 滞納者管理事務</li> <li>・ 収納事務</li> </ul>		
現在における 経過又は課題	<p>現在、個人所得の減少による滞納者が増加傾向にある。町税の長期滞納は延滞金が加算されることとなり、個人に対する税負担の増加へとつながっていくことになる。これから発生する税金や、現在の滞納に対する早期の納付など、滞納者に対して納税への意識付けを行っていくことが必要である。</p>		
平成 24 年度 の目標又は 改善策	<p>コンビニエンスストアを収納窓口を追加することにより、サービスの向上と収納に係る経費（人件費）の軽減を図る。また、計画的な滞納整理を行うことによって、収納率の向上に努めると共に新規滞納者が継続して滞納しないように対策を図る。対応策として、差押を前提とした納税折衝及び適正な執行停止処分の活用など、必要な法的手段を使って早期に納税へと導く。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	催告書発送 督促状は随時発送する
5	徴収強化月間
6	
7	催告書発送
8	徴収強化月間
9	
10	
11	催告書発送
12	徴収強化月間
1	
2	
3	不納欠損事務、滞納繰越事務

## □3年間の目標

項目（単位）	H22 計画	H22 実績	H23 計画	H24 目標	H25 目標	H26 目標
目標	・ ・					

## □2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
H25 年度	・ ・
H26 年度	・ ・

## ■事業コスト

		単位	H22 年度決算額	H23 年度当初予算額	H24 年度計画額
事業費		千円	26,780	23,838	25,833
(内特定財源)		千円	212	210	210
人工	職員	人工	2.5	2.5	3.2
	臨時職員	人工	1.0	1.5	0.5
	計	人工	3.5	4.0	2.8

## ■平成 24 年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
町税督促手数料	210	
合計	210	

## ■平成 24 年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
需用費	271	271	不動産公売用消耗品の購入及びコンビニ収納に対応するための帳票類の作成のため。
役務費	1,408	1,408	MPN 口座登録(新規)及びコンビニ収納(新規)に係わる手数料等の経費が増加したことによる。
委託料	200	200	不動産公売に係わる不動産鑑定委託料(新規)

## ■特記事項

--

## ■ 目標又は改善策に対する取組内容

- ・ コンビニエンスストアを収納窓口を追加し、納税環境の向上を図りました。
- ・ 新規滞納者が継続して滞納しないよう、早期に納税折衝を行いました。
- ・ 差押及び延滞金徴収を前提とした納税折衝に努めました。
- ・ 分納については、早期に完納するように指導しました。
- ・ 滞納者に対し実態調査、預金調査等徹底した調査を行いました。

## ■ 評価

コンビニエンスストアを収納窓口を追加したため、収納に係る人件費が軽減できました。また、滞納者への積極的な文書催告により納税意識を向上させ、滞納予備軍を減らしました。

コンビニエンスストアを収納窓口を追加した結果として、約8,200件の利用があり、収納額としては、住民税、固定資産税及び軽自動車税並びに、その延滞金及び督促手数料の合計で116,428,233円となっている。コンビニエンスストアでの納付内訳では、約6,700件が現年度課税分に係る納付となっており、残り約1,500件が過年度課税分で納付件数の全体に占める割合は18.3%となっていますが、過年度分全体の納付件数が約5,900件であり、その占める割合は25.4%と滞納者にとって納付し易い環境になってきました。

滞納者への対応として、差押及び延滞金徴収を前提とした納税折衝により早期に完納できるように納税指導を行い、小額分納を減らすように努めました。また、財産調査を徹底することにより、差押可能な財産の有無を確認し、財産が判明した場合には、財産を差押えると共に早期に納付できるようにさらに折衝を行い、完納へと導くよう努めました。3月までに行った差押は18件であり、そのうち換価した財産は14件で税金等へ充当した金額としては、4,536,100円となりました。(国民健康保険税を含む。)

なお、財産が無い場合等の担税力に欠ける場合には、執行停止処分を検討し適切に対応しました。